

巻頭言

オープンキャンパスへの協力に思う…………… 1
合同国際シンポジウム報告…………… 2
第1回市民研究員定例研究会報告…………… 4

「超域アジア研究会」活動報告…………… 4
外部資金研究概要…………… 6
NEARセンター短信…………… 7

オープンキャンパスへの協力に思う

NEAR副センター長 井上 治

7月14日(土)、わがセンターは本学のオープンキャンパスに協力・参加した。昨年度に引き続いて二回目である。昨年度は初めての経験ということもあって、お世辞にも成功したとはいえなかったが、幸いにして今年は、講義棟ラウンジという大変よい場所を提供してもらったことや、事務局の方々が来場者を積極的に勧誘して下さったこともあって、昨年を大きく上回る高校生・保護者が見学・体験にやってきてくれた。北東アジアの茶菓、民族衣装、玩具・用品や写真、そして韓国と中国の文化や言語に関するクイズなどを準備した。ちょうど語学研修に来ていたイルクーツク国立大学歴史学部の学生と引率のリシュトワニイ教授も顔を出してくれたため、見た目の国際性は十分であった。

センターにとって有益な資料となるアンケートもおこなった。その集計を見て、催し自体に対する満足度が高かったことにまず安堵を覚えた以外に、思わず、なるほど、と思ったことがある。北東アジアに興味があるとの回答と、お菓子が食べたかったとの回答がほぼ同数という評価の難しい結果と、北東アジアと聞いてどの国を想起するかという問いへの回答に「モンゴル」が多かったこと、どの国に興味があるかという問いへの回答に「韓国」が多かったことだ。高校生たちの食欲に「北東アジア」は勝てなかったのか。それとも、食欲に匹敵するほどに「北東アジア」は魅力的なのか。そして「北東アジア」を想像するにモン

ゴル、実際身近に感じるのは韓国”という高校生の北東アジア観はどのように形成されているのだろうか。

北朝鮮問題、日韓・日中の歴史を背景とした複雑な問題、中国・ロシアの著しい経済発展など、日本を含む北東アジアの問題は多々ある。しかもわが大学人たちはそれを大変身近な問題として捉えている。きっと、われわれが考えているような北東アジア地域の現代的意義が食欲に勝ったのだと思いたい。しかしそれでは“想像のモンゴル、現実の韓国”という高校生の北東アジア像を説明しきれない。原因として思い当たるのは、テレビの影響である。民主化以後のモンゴルの美しい風景はよくテレビに出るようになったとはいえ、韓国のドラマやグルメ番組などの量に比すべくもない。まだまだモンゴルというところは高校生には遠い北東アジアのかなたの地なのであろう。

将来、総合政策学部に進学してくる高校生たちを取り巻く北東アジア関連の情報がいかに提供されているかという問題を考えないわけにはいかない。高校での社会科教育における北東アジア地域の取り扱いにも興味はある。それと同時に、北東アジア地域のエキスパート集団であるNEARセンターが、高校生たちにテレビが伝えるのとは異なる情報を提供できるのではないかと考えた。また一つ仕事を増やすようだが、高大連携にセンターが果たしうる部分はきっとあるはずだ。

合同国際シンポジウム報告

2007年6月17・18日、本学の交流協定校である中国北京大学国際関係学院との合同シンポジウム「今後の日中関係の展望 そして アメリカ」が開催された。2日間にわたり延べ779人が参加し、活発な意見・質問等が寄せられた。プログラムと報告の概要は以下の通りである。

2007年6月17日（日）

〈オープニング〉

司 会：唐燕霞・島根県立大学准教授

挨拶：宇野重昭・島根県立大学学長

王緝思・北京大学国際関係学院院長

〈第1セッション〉

テーマ：「日中関係におけるアメリカの光と影」

司 会：唐燕霞・島根県立大学准教授

報告① 葉自成・北京大学国際関係学院教授

「中日関係に対するアメリカの対中政策の影響」

報告② 高原明生・東京大学教授

「日中関係における米国要因

—日本からの一考察」

コメンテーター：江口伸吾・島根県立大学准教授

〈第2セッション〉

テーマ：「中国の台頭と日中関係の新展開

—アメリカの影響を中心に」

司 会：林裕明・島根県立大学准教授

報告① 帰泳濤・北京大学国際関係学院講師

「現代日本の保守主義と中米日関係」

報告② 佐藤壮・島根県立大学講師

「中国の大国化と日米安全保障体制」

コメンテーター：赤坂一念・島根県立大学准教授

6月18日（月）

〈第3セッション〉

テーマ：「歴史認識問題再考

—鑑としてのアメリカ」

司 会：江口伸吾・島根県立大学准教授

報告① 梁雲祥・北京大学国際関係学院副教授

「中日関係における歴史認識問題とアメリカの要素」

報告② 李曉東・島根県立大学准教授

「近代における日米の対中教育と相互認識

—ソフト・パワー論を越えて」

コメンテーター：福原裕二・島根県立大学准教授
〈クロージングセッション〉

司 会：江口伸吾・島根県立大学准教授

総 括：王緝思・北京大学国際関係学院院長

宇野重昭・島根県立大学学長



今回のシンポジウムの最大の特徴は、日中関係の当事者だけでなく、アメリカという存在にも視点を据え、アメリカのこの関係に対する正負の影響力を勘案しつつ、現実的な視角から日中関係の今後、さらに北東アジア地域の将来像を展望しようとする点にあった。初日はオープニングと二つのセッションが行われた。第一セッションでは、北京大学の葉自成先生が「中日関係に対するアメリカの対中政策の影響」という題で報告され、東京大学の高原明生先生が「日中関係における米国要因—日本からの一考察」という題で報告された。

葉先生は、アメリカの対中政策は一種の模索と変化、揺れ動きという二面性の特徴を有しており、それはアメリカが中国に対して接触しつつ抑制するとの相矛盾する複合的な政策の表れであると主張する。また、アメリカの接触と抑制とを行き来する対中政策は、日中関係にプラスとマイナスの影響を及ぼしていると述べた。高原先生は、日中関係における政治、安全保障、経済、環境・衛生、文化など多岐にわたる側面の米国要因の大きさとその性質について描写した。さらに、日中は共有する価値を確認しつつ、新しい時代の「和と共生」の関係を築くべきであることを強調した。本セッションでは、日中関係と両国間関係に介在する米国の関係を取り扱いながら、その可能性と限界性について検討した。

続く第二セッションでは、北京大学の帰泳濤先生が「現代日本の保守主義と中米日関係」という題で報告され、本学の佐藤壮先生が「中国の大国

化と日米安全保障体制」という題で報告された。

梶先生は、冷戦終結後に台頭しつつある日本の新保守主義の政治理念が対中、対米政策に及ぼす影響について報告された。次いで佐藤先生は、「パワー」・「利益」・「価値」に基づく分析枠組みを提示した上で、中国の大国化という背景の下、日中米トライアングルの共振性と地域秩序の形成について論じた。米中・日中和解以降、三国間の関係を特徴付けていた「1972年体制」が冷戦後に変容し、日中米関係に構造変化がみられるようになった。特に中国の改革開放後における急速な経済成長を背景に、北東アジア地域において政治的・経済的な存在感を増し「大国」として台頭している。日米両国は日米安全保障体制を強化すると同時に、中国への関与政策を通じて相互依存関係を深化させている。2000年代において日中関係は低調であり、歴史認識問題、領海問題など多くの争点があったが、今後の日中関係を展望し、日中米三国間で秩序原理・利益・価値の共有は可能かどうかという課題が提示された。このセッションでは、中国の台頭という背景の下、現代日本の新保守主義の台頭や日米安全保障体制の強化が日中関係に及ぼす影響が検討された。

2日目は、第三セッションとクロージングセッションが行われた。第三セッションでは、北京大学の梁雲祥先生が「中日関係における歴史認識問題とアメリカの要素」という題で報告され、次いで本学の李暁東先生が「近代における日米の対中教育と相互認識—ソフト・パワー論を越えて」という題で報告された。梁先生は、中日関係に影響を及ぼしている歴史認識問題におけるアメリカの要素を語ると同時に、アメリカは自らの国益のために、中日両国の異なる歴史認識問題に対して基本的に中立的な立場をとっており、中日両国の異なった歴史認識問題の緩和は、これらの共通した現実的利益の増大及び互いの寛容によって成されるものであり、アメリカを利用して相手に威圧を与えるあらゆる考え方は非現実的であると主張した。李先生は、ジョセフ・ナイの「ソフト・パワー」論と平野健一郎の「文化触変」論を念頭に置きつつ、近代における日本とアメリカの対中教育の比較を通じて、日本の大規模な対中教育事業が相応しい成果を残さなかった原因について検討しつつ、相互認識を形成するのに重要な役割を果たす理念や感情の諸要素について考察した。さら

に、李先生は「文化触変」という文化の接触と変容過程のなかで日中関係を捉えることが重要であり、アメリカを鑑にして日中関係を考えれば、日中間の長い、濃密な文化の接触、交流の歴史は、日中関係の高い自律性をもつことを示しており、それらは他律性がまだ強い日中関係の現状を変えていく重要な資源であることを強調した。このセッションでは、近現代の日中間の歴史認識に介在したアメリカの存在と働きに焦点を当て、アメリカを鑑としつつ、自律した日中関係構築の重要性が説かれた。



本シンポジウムを締め括るクロージングセッションでは、北京大学の王緝思院長と本学の宇野重昭学長がシンポジウムの論議を丁寧な敷衍しつつ、今後の日中関係について展望した。王院長は、日本と中国が相手国を見る時、マイナスな側面が多い（主として外交において）が、両国の間には多くの領域、特に経済と非伝統的安全保障の領域において協力関係を構築することが可能であると述べた。さらに、未来を展望し、東アジアにおいては、米日が一極を、中露が一極を成すような枠組みが形成される可能性は少なく、中米日関係には大きな変化はないだろうとの見通しを語った。宇野先生は、今回のシンポジウムは両国の中堅・若手研究者で構成され、よい意味での正面からの論争ができたと言った。さらに、宇野先生は日中関係を改善するためには、戦略論的思考とその戦略の内容向上のための努力が欠かせないと述べた。ここで重要な点は、この共通の戦略論を可能とする共通の価値観を提起することにある、すなわち、日中共通の価値観としての「和」を基盤にして、これをいかに次世代に伝えていき、漸進的ながらも実質的な日中友好関係をいかにして発展させていくのが重要な課題であると結論づけた。
(唐燕霞)

市民研究員定例研究会報告

2007年6月22日、「2007年度第1回市民研究員定例研究会」が開催された。この定例研究会は、今年度において5度の開催が予定されており、本学NEARセンター市民研究員制度の屋台骨とも言える会合であって、制度とともに2年目に突入した。あいにくの天候状態ではあったが、市民研究員9名の参加を得ることができた。



研究会の冒頭、本学の学長でもある宇野センター長が、昨年度の市民研究員の方々の協力に感謝し、本年度も引き続き市民の方々からの様々なアイデアをいただき、加えて資料の提供によって、大学院生に刺激を与え、研究を深めさせると同時に、NEARセンターの研究活動の活性化を目指したいとの挨拶を行った。

次に、今年度よりNEARセンター研究員として加わった佐藤研究員、江口研究員から自己紹介が行われた。佐藤研究員は、国際政治理論を専門としており、東アジアの安全保障問題について研究を進めている。江口研究員は、現代中国政治、とりわけ中国の地方政治を研究しており、中国江蘇省の農村地域などで実地調査を行ってきた。

さらに、事務局の前原部長、斉藤課長、岩本主任、坂本主任より自己紹介が行われた。本年度は、大学法人化に伴い、事務局組織が若干変更し、研究企画課が新設されることとなったが、前原部長、坂本主任は引き続きこの制度の下支えを担当することになり、また新たに齋藤課長、岩本主任が加わり、強力なラインアップでこの制度の後援を行いたいとの決意を表明していただいた。

これに引き続き、市民研究員として参加下さっ

た、牛尾さん、樋山さん、中さん、芦谷さん、船附さん、米原さん、大場さん、佐々木さん、橋ヶ迫さんよりそれぞれ自己紹介が行われた。もとより、市民研究員として登録をいただいている方々は、この制度に対する期待と意欲が強く、昨年度に引き続いての参加者がほとんどであった。このうち橋ヶ迫さんは今年度新たに市民研究員として登録いただいた方である。橋ヶ迫さんは、銀の歴史について興味を持っており、自己の関心と社会人としての経験から大学院生に対して幾らかの支援と助言ができればとの抱負を語った。

以上出席者の自己紹介を終えた後、井上副センター長が、市民研究員制度の概要、市民研究員定例研究会の年次計画、「大学院生との共同研究」について説明を行った。

本制度の取り組みは、NEAR研究員、大学院生、市民研究員ががっちりスクラムを組み、この研究会の場を通じて侃々諤々の議論を行い、三者の知的好奇心と研究の創意を高めることにある。この一環として、大学院生の研究テーマにそくして市民研究員が研究協力者に加わる共同研究を助成する「大学院生との共同研究」という事業を行っている。この共同研究構築の前段として、この研究会では、最後に大学院生から自らの研究概要を披瀝してもらった。

市民研究員制度は、昨年度までの定例研究会、大学院生との共同研究の実施を通じて、当初の目標を上回る成果を挙げてきた部分がある。しかし、2年目の現在に至るも未だ手探り状態で、こうした活動をいかに発展させ、具体的に全学の教育・研究活動に、また社会に対してどう貢献していくかという仕組みを確立できていない側面もある。だが、手探り状態であるがゆえに果敢な挑戦を行うことができ、未知の可能性を秘めていると言えよう。まずはこの制度を地にしっかりと足を据えるものにしたいと考えている。ご期待下さい。

(于臣・福原 裕二)

「超域アジア研究会」活動報告

本年度より、井上治研究員がこの会の代表を務める。この研究会の活動を一層深めるため、(勳北

東アジア地域学術交流財団に共同プロジェクト研究「北東アジア地域における『北東アジア研究』の現状と課題—『超域』概念による独創的な北東アジア研究を目指して」を申請した結果、研究助成金を今年度と来年度にわたり交付されることとなった。その活動の一環として、7月12日（木）に第8回超域アジア研究会を開催し、ロシア・イルーツク国立大学歴史学部のエヴゲニー・イヴァノヴィチ・リシュトワニイ教授に「北東アジア地域の経済・社会文化へのシベリアの適応可能性について」と題する講演をいただいた。以下、講演の概要である。

シベリア地域が現在まで抱える「貧しさ」という問題を解決するには、ロシア全土の治安を安定させて北東アジア地域に国際的経済関係を構築するという迂遠な方法と、シベリア地域がアジアの近隣諸国に対して積極的な経済的動きをはじめるといった方法があり得る。シベリアと極東は大きな地域レベルの経済システムであり、アジア太平洋諸国に取り囲まれている。専門家によれば、シベリアと極東の協力には、アジア太平洋地域諸国に従う形での消極的な適応と、この地域の自発的な活動によってアジア太平洋地域諸国を従わせる形での積極的な適応とがあり得るといふ。前者の場合にはこの地域の資源基盤の限界に至ってしまうが、後者の場合にはシベリアの経済的、社会的危機を回復できるだろう。消極的適応の場合には近隣諸国からの刺激によりシベリアに膠着状態がもたらされる。過去数十年間の状況を見るに、積極的適応の可能性にも疑問がある。ロシアのアジア部分の中心がバイカル湖周辺にあることは間違いないが、ロシア中央政府が地域に経済的・財政的な自由を与えないため、積極的適応のメカニズムを動かすのは先のことである。「地域と中央政府」という問題もさることながら、シベリアの膠着状態にはもう一つ理由がある。それは、「中心」という概念がまだ明確でないということである。おもうにそれは、モンゴル方面に向いてゆくべきものだろう。東方、とくに日本との協力関係には限界がある。コヴィクター天然ガス田も、バイカル・アムール鉄道も、海底を走る「鉄道の夢」も十分な刺激にはなり得ないだろう。南方に位置するモンゴルと中国を通じて新しい道を築き、東シベリア・モンゴルの強力な経済的中心を形成すべきである。モンゴルには、豊かな地下資源、風力

や太陽エネルギーの可能性、豊かな畜産、広大な可耕面積、“中央アジアと北東アジアの間”と“ロシアと中国という大市場の間”という地理的条件などが備わっている。現在モンゴルにはモスクワ市やシベリア各地の代表部が置かれ、各々協力関係に興味を示している。実際、最近のロシア・モンゴル関係の重心は地域レベルに移っている。現在、ロシア・モンゴル間の取引ではイルーツクが重要な位置を占めており、近年モンゴルにたいする興味は大いに高まっている。これをとらえ、地方自治体機関、商工分野、科学研究分野、社会文化分野で両者が協力してゆくべきだが、両者の積極的な協力の前には、モンゴル製品にたいする関税引き上げ、モンゴル製品の低い競争力、高い輸送コスト、南に移るモンゴル側の関心といった障害がある。しかし、ロシア企業が興味を示すべきプロジェクトはある。たとえば、将来有望な地下資源の採掘や遠距離通信分野などである。ただし、モンゴルの経済市場におけるロシアの発展には、ロシア政府による投資家と輸出業者にたいする財政的支援が必要である。中国はこのような問題を解決してモンゴル経済に広範囲に進出しているのである。積極的な経済政策が実現できれば、地理的条件ともあいまって、21世紀初頭にはシベリアは有利な状況に立ちうる。現在モンゴルは、国際政治と国際経済の面でバランスを取る政策を採用している。そして中国とロシアはアジアでの立場を強めるためにモンゴルを見ている。ロシアにとってモンゴルを失うことは、かつて影響を及ぼしていた地域を失うばかりでなく、経済的にも地政学的にもゆがみを惹起することになる。シベリアとロシア極東には膨大な石炭・石油・ガスのストックがある。モンゴルにも豊かな天然資源がある。これを背景に、シベリアとモンゴルは、たとえば豆満江プロジェクトなどに加わることで自らの位置づけを示せるだろう。ロシアを巨大な鳥にたとえよう。その左の翼は広いが、その動きは不自然で姿勢がくずれている。これを改めるには、地域における国際経済や科学・教育を発展させ、同時に中央政府の支援を受けつつ、モンゴルというファクターを忘れないことである。

（井上 治）

外部資金研究概要

○井上治研究員

・「モンゴルの白樺樹皮文献と白樺樹皮文化に関する調査研究」(平成18-20年度、科研基盤B)

中央ユーラシアの草原地帯から発掘・発見された白樺樹皮文献は、当地の極度の乾燥のため破損の危機にさらされている。また、現代物質文明が広まる中、かつては中央から東北ユーラシアにかけて広く存在した白樺樹皮の生活利用文化が失われつつある。この研究では、モンゴル国中・西部と中国新疆地方から出土した白樺樹皮モンゴル語文献を解読してその内容を分析し、さらに3つの地域のテキスト内容の比較分析を行う。また、モンゴル国、中国新疆地方、中国東北地方において失われつつある白樺樹皮の生活利用の実態を調査し、樹皮に文字を書き付ける理由の解明や、樹皮の加工技術を記録して保存する。また、新疆で発見された白樺樹皮モンゴル語文献の現状保存のための写真撮影を行う。昨年度(第一年度)は、本課題に先行して行ったモンゴル中・西部出土白樺樹皮文献研究で得られた画像をもとに、すでに行った解読の結果を確認し、解釈に疑問の残る点をピックアップした。また、年度末に新疆出土の白樺樹皮文献を実見調査し、現状記録のための写真撮影を行った。また、同定作業の対照資料とするため、早稲田大学戸山図書館所蔵のモンゴル語大蔵経を複製した。第2年目の今年度は、夏期休業期間中に、モンゴル国と中国新疆地方で現地調査をおこない、失われつつある白樺樹皮の生活利用の実態を調査し、樹皮に文字を書き付ける理由の解明や、樹皮の加工技術を記録して映像・音声として保存したいと考えている。

・「北・中央ユーラシアにおける異文化の波及と相互接触による文化変容の歴史的研究」(平成17-19年度、科研基盤B)

北・中央ユーラシア地域の複雑で多様な文化を異文化受容と文化変容の観点から捉え、文献資料・口頭伝承・祖先崇拜儀礼などを手がかりに、外来要素の波及・流入過程、外来要素と在来要素の相互関係と双方の変容と定着過程などを明らかにし、受容・変容・定着という文化の動態を把握

し、異文化受容と文化変容のモデル化の可能性を追求する。また、上記の動態あるいはモデルの相互比較により、地域間の異同と歴史的・社会的諸要因を究明、「伝統」の再構築とアイデンティティやエスニシティのダイナミズムの実態を明らかにする。さらに、鳥根県立大学メディアセンター所蔵服部四郎ウラル・アルタイ文庫の蔵書から本研究に有益な文献の書誌を電子化しメンバーに配布する。昨年度まで、モンゴルの祖先崇拜儀礼、戦前のタタール人知識人、モンゴル語漢語対訳文献、イランのモンゴル政権期の歴史記述、シベリアのチュルク系諸民族の口頭伝承、清代満洲語文献、トゥバ人の口承文芸・歌謡、高麗期の中国外交文書、中央アジアのチュルク英雄叙事詩、敦煌出土ボン教文献、カルムイクと新疆のモンゴル英雄叙事詩を題材に研究分担者が個別に調査と研究を進めてきた。今年度は最終年度にあたるので、個別研究を集約し報告書を刊行する予定である。また本学メディアセンター所蔵服部文庫のチュルク語とモンゴル語文献の書誌の電子化を完了し、研究分担者に配布する予定である。

○福原裕二研究員

・「実証・実態研究の統合による『地域学としての竹島研究』の構築」(平成19-21年度、科研若手B)

本研究の目的は、いわゆる広義の「竹島/独島問題」が内包する様々な漁業問題をローカルな視点から捉える(漁業の実態解明)とともに、主として戦後における日韓両国の竹島の位相を歴史的に明らかにしていくこと(「鳥根県総務課文書」及び「韓日会談文書」といった一次資料による実証研究)を通じて、国家の論理がいかにしてローカルな問題を排除しているのかという構造を明らかにしようとするところにある。本研究はしかし、単に過去の国家の行為と現状とを批判することにとどまるものではなく、北東アジアにおける海の共同利用の可能性と地域公共財としての日本海資源の配分の在り方を、日韓間の竹島/独島問題を切り口に考察しようとする試みでもある。なお、本研究のもう一つの重要な意義は、以上の問題意識を共有する日韓研究者の、この問題に対する初めての共同研究だということである。

・「日本海竹島周辺海域をめぐる日韓漁業の実証的研究」(平成19年度、平和中島財団アジア地

域重点学術研究)

日本海竹島周辺海域をめぐるは、日韓漁業にまつわる二つの神話が存在するように思われる。一つは、李承晩ラインの設定によって、この海域で漁船が拿捕されたという神話であり、もう一つはその海域が豊富な漁場であるという神話である。いずれも、現況では日本側の韓国側に対する被害者意識をかき立てる神話として作用し、それは「竹島/独島領有権問題」というナショナルな問題と容易に結合させ、日韓双方の感情的な対立・反目へと導いている。

この二つの神話の実際性を明らかにするために、本研究では、戦後の日本海竹島周辺海域における日韓双方の漁獲量の推移を時系列かつ定量的に把握したいと考えている。併せて、この海域に出漁を行っている日韓の漁業関係者への聞き取り調査を加味し、漁業水域、操業ルール、トラブルの変化などの調査と、それに対する漁業関係者、漁業組合、自治体などの対応を明らかにする。これにより少なくとも、神話→ナショナリズム→反目という従来の悪しき連関から脱し、実態の明確化→ナショナリズムの掣肘→実利の調整という生産的な議論へと進むことに何ほどかの貢献ができるものと考えている。

○坂部晶子助教

・「中国東北地区における植民地期以降の社会再編プロセス」(平成19-22年度、科研若手B)

本研究の目的は、植民地期以降の社会再編のプロセスと植民地の遺産化を実証的に再構成し、植民地経験と当地の住民のアイデンティティ構成の関連について考察することにある。第一段階として、植民地期以降の社会再編にかんする通時的歴史資料の収集により、東北地区の人びとの植民地後の生活世界解明の枠組みを構築する。第二段階では、東北地区における植民地期の建造物や文物を展示する博物館・記念館でのフィールド調査により、これらの史跡の文化財としての保護・活用の現状分析を試みる。第三段階として、黒龍江省の一地方都市における植民地社会との連関を中心とするエスノグラフィを、当地におけるフィールドワークにもとづき作成する。これらの作業のなかで、日本の帝国主義侵略の現場であった中国東北社会における植民地期から現在までにいたる社会変動のプロセスを描きだし、被植民地社会にお

ける植民地経験の意味づけのかたちについて考察する。この試みをとおして、植民地経験が人びとのアイデンティティ構成に与えた規定性という視点から、日中の歴史的主体にかんする議論に新たな枠組みを付け加えていきたい。

本年度は、包括的な資料収集および東北地区の記念館での聞き取り調査を実施していく。

○于臣助手

・「日中両国における『義・利』『公・私』思想の比較研究」(平成18-19年度、科研スタートアップ)

儒教における「義」と「利」、ならびに「公」と「私」の関係をどのように把握すべきか。日本にせよ、中国にせよ、これは長い間、経済活動の担い手である企業者を悩ませている重要な課題である。物質的進歩に伴い、私利に走り、道義が忘却され、心の豊かさが喪失しつつある現状を前に、世論は人間の持っていたはずの「義」が失われつつあると懸念している。経営倫理の問題自体は古くから問われつづけてきた課題であるにもかかわらず、それに対する新しい視座が研究者によって提示されることが期待されていると思われる。

本研究は島根県立大学をはじめ、日中両国の研究機関・人員の協力のもとで日本研究と中国研究を一体として融合し、実地史料調査とヒアリングを通して、日中両国の実業家の「義・利」「公・私」思想を比較研究し、未来を切り開くあたらしい公益・公德の理念を提示する。さらに加えてその理念を、個人から社会、国家、天下(世界)までに推し進める。これによって、共生社会の形成、文明間対話の推進と地球の規模での倫理規範の構築といった21世紀の課題の解決を目指したいと考えている。

NEARセンター短信

●春学期の調査・報告活動

○井上治研究員

- ・生駒市(元興寺文化財研究所)にて、白樺樹皮文献の保存に関する会合(4月20~21日)。
- ・東京(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)にて、モゴール語研究に関する打ち

合わせ（5月25～26日）。

- ・中国（内モンゴル自治区・ウーシン旗）にて、オルドス・モンゴルの祖先崇拜儀礼の現地調査（6月24日～7月1日）。
- ・仙台（東北大学東北アジア研究センター Workshop777モンゴル語のローマ字転写と翻字に関する諸問題）にて、「アルタンハーン伝、オロンスム文書、ハラホト文書研究の経験から」と題する報告（7月7日）

○唐燕霞研究員

- ・名古屋（第19回日中社会学会）にて、「中国における村民自治についての試論—村民自治第一村からの考察」と題する報告（6月3日）。
- ・中国（上海・南京）にて、資料収集（8月1日～7日）。
- ・中国（北京・河南省鄭州・開封・山東省済南・青島）にて、地方自治についての現地調査（8月8日～25日）
- ・中国（南京）にて、労使関係についての現地調査（8月26日～9月2日）。
- ・中国（西寧・ラサ）にて、底辺階級についての現地調査（9月3日～17日）。

○福原裕二研究員

- ・韓国（ソウル）にて、日韓漁業協定に関わる資料収集（8月6～12日）。
- ・韓国（ソウル・釜山）にて、新日韓漁業協定に関わる資料収集（8月21～29日）。
- ・韓国（鬱陵島）にて、科研に関わる現地調査（9月2～9日）。

○坂部晶子助教

- ・中国東北地区（瀋陽・哈爾濱・孫吳・黒河）にて、資料収集およびフィールド調査（8月13～25日）。

○于臣助手

- ・東京（国立国会図書館）にて、資料収集（6月29日～7月2日）。
- ・東京（東京大学文学部図書室、総合図書館）にて、資料収集（8月16～28日）。

○鄭世桓助手

- ・東京（第8回日本認知言語学会:成蹊大学）にて、

「日本語の補助動詞「テシマウ」に対応する韓国語のa pelitaとko maltaについて—文法化の観点からの対照分析」と題する報告（9月23日）。

○ドビンスカ助手

- ・ポーランド（ワルシャワ市、クラクフ市）にて、コトヴィチ・アーカイブの調査（6月1～18日）。

●新刊紹介！

デービット・レーン著、溝端佐登史・林裕明・小西豊著訳『国家社会主義の興亡—体制転換の政治経済学』（明石書店、2007年7月）が刊行されました。他に類書を見ない貴重な研究成果の邦訳です。



もちろん、内容、資料ともに充実です。是非ご一読ください。

●研究会のご案内

第2回市民研究員定例研究会が10月20日（土）15：00～18：00の日時で、島根県立大学交流センター・コンベンションホールにおいて開催されます。まず前半は、韓国ソウル大学・韓国外国語大学講師の金厚蓮（キム・フリョン）先生による「叙事巫歌『バリ公主』の世界観について」と題する講演会が行われ、後半は、情報交換サロンが行われます。金先生は、日韓古代神話の比較とその宗教性の研究における第一人者であり、この度は、叙事巫歌「バリ公主」が韓国人の多様な世界観と宗教観が習合しているとの興味深い観点を披露されることになっております。奮ってご参加ください。

NEAR News 第25号

2007年10月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>